

令和6年度決算の概要

I 貸借対照表

資産総額は、固定資産が13億9千8百万円、流動資産が7億9千6百万円の13億9千9百万円で、前年度に対して4億2千5百万円（3.0％）の減少となっています。主な要因は、備品等の取得による増加（3億7千8百万円）、未収附属病院収入の増加（1千6百万円）、医薬品及び診療材料の増加（2百万円）、前払費用の増加（1千1百万円）及び減価償却による減少（7億1千5百万円）、現金及び預金の減少（6千1百万円）、その他の未収金の減少（5千7百万円）によるものです。

資産のうち、有形固定資産が93.0％を占め、このうち県から出資を受けた土地・建物が11億6千4百万円で79.8％を占めています。

負債は、固定負債が13億5千8百万円、流動負債が6億5千万円の総額20億8百万円で、前年度に対して2億9千3百万円（17.1％）の増加となっています。主な要因は、長期リース債務の増加（1億1千6百万円）、長期繰延補助金等の増加（7千9百万円）、未払金の増加（4千5百万円）、短期リース債務の増加（2千9百万円）、運営費交付金債務の増加（1千2百万円）、科学研究費助成事業等預り金の増加（1千2百万円）、寄付金債務の増加（5百万円）及び長期未払金の減少（3百万円）、預り金の減少（2百万円）、未払消費税減少（2百万円）によるものです。

なお、長期繰延補助金等（注1）8億5百万円と負債総額の40.1％を占めており、また、流動負債では、未払金が3億9千5百万円と19.7％を占めています。

純資産の部の総額は、11億9千8百万円で、前年度に対して7億1千8百万円（5.7％）の減少となっています。その主な要因は、県から出資された建物の減価償却等による減価償却相当累計額（注2）が5億2千8百万円増加及び利益剰余金が1億9千万円減少したことによるものです。

（単位：百万円）

資産の部	5年度	6年度	増減	負債の部	5年度	6年度	増減
固定資産	13,535	13,198	▲ 337	固定負債	1,164	1,358	194
有形固定資産	13,488	13,010	▲ 478	長期繰延補助金等	726	805	79
（土地）	2,031	2,031	0	長期未払金	24	21	▲ 3
（建物）	10,000	9,593	▲ 407	長期リース債務	414	530	116
（構築物）	216	208	▲ 8	流動負債	550	650	100
（工具器具備品）	460	407	▲ 53	運営費交付金債務	0	12	12
（医療用工具器具備品）	96	87	▲ 9	寄付金債務	69	74	5
（リース資産）	459	451	▲ 8	科学研究費助成事業等預り金	27	39	12
（図書）	201	204	3	預り金	21	19	▲ 2
（美術品）	22	22	0	前受受託研究費	1	0	▲ 1
（建設仮勘定）	0	3	3	前受共同研究費	6	5	▲ 1
無形固定資産	46	187	141	前受金	3	3	0
流動資産	884	796	▲ 88	未払金	350	395	45
現金及び預金	494	433	▲ 61	短期リース債務	66	95	29
未収附属病院収入	144	160	16	診療報酬自主返還引当金	0	0	0
その他の未収入金	231	174	▲ 57	未払消費税等	4	2	▲ 2
たな卸資産	1	1	0	負債合計	1,715	2,008	293
医薬品及び診療材料	12	14	2	純資産の部	5年度	6年度	増減
前渡金	0	0	0	資本金	19,679	19,679	0
前払費用	0	11	11	資本剰余金	▲ 7,625	▲ 8,153	▲ 528
立替金	0	0	0	利益剰余金	651	460	▲ 191
資産合計	14,420	13,994	▲ 426	純資産合計	12,704	11,986	▲ 718
				負債純資産合計	14,420	13,994	▲ 426

注) 表示単位未満については切捨て表示しています。

注1 長期繰延補助金等とは補助金より固定資産を取得した場合に、当該勘定科目に振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において補助金収益等として収益化する会計処理のための勘定です。

令和5年度より会計基準が改訂され、補助金以外の資産見返負債が廃止となり、補助金財源にて支出した場合のみ長期繰延補助金等として引続き計上することとなりました。

注2 県から出資された教育・研究・診療用の建物は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算書に反映させず、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除する取扱いになっています。

Ⅱ 損益計算書

経常費用は、業務費が３１億７千４百万円、一般管理費が４億８千６百万円、財務費用が１千万円等の総額３６億７千３百万円で、前年度に対して６千２百万円（１．７％）の増加となっています。その主な要因は、職員人件費、診療経費、一般管理費、教育研究支援経費、財務費用の増加及び教員人件費、役員人件費、研究経費の減少によるものです。

なお、業務費において大きな割合を占めているのが教員人件費（３６．８％）となっています。また、一般管理費において大きな割合を占めているのが、業務委託にかかる報酬・委託・手数料（１億２千５万円）、施設保守管理にかかる保守委託費（１億円）となっています。

経常収益は、運営費交付金収益が１６億９千９百万円、附属病院収益が１１億４千９百万円、授業料・入学金・検定料の学生等納付金収益が４億８千４百万円等の総額３５億７千７百万円で、前年度に対して５千万円（１．４％）の減少となっています。その主な要因は、補助金収益、授業料収益の増加及び運営費交付金収益、寄付金収益の減少によるものです。

臨時利益の内容は、主にその他の臨時利益（１百万円）によるものです。主な減少要因としては、資産見返負債戻入について令和５年度会計基準改訂により制度廃止とにより全額戻入計上したものであり、令和６年度以降は発生しないことから減少したことによるものです。

（単位：百万円）

費用の部	５年度	６年度	増減	収益の部	５年度	６年度	増減
経常費用	3,611	3,673	62	経常収益	3,627	3,577	▲ 50
業務費	3,153	3,174	21	運営費交付金収益	1,758	1,699	▲ 59
教育経費	130	131	1	授業料収益	403	411	8
研究経費	171	167	▲ 4	入学金収益	65	63	▲ 2
診療経費	733	789	56	検定料収益	9	10	1
教育研究支援経費	46	60	14	附属病院収益	1,158	1,149	▲ 9
受託研究費	8	11	3	受託研究等収益	9	11	2
役員人件費	91	40	▲ 51	補助金収益	125	147	22
教員人件費	1,231	1,167	▲ 64	寄付金収益	47	31	▲ 16
職員人件費	739	805	66	その他の業務収益	0	0	0
一般管理費	452	486	34		0	0	0
財務費用	4	10	6	財務収益	0	0	0
雑損	1	1	0	雑益	50	52	2
臨時損失	4	0	▲ 4	臨時利益	681	1	▲ 680
				当期純利益	692	▲ 93	▲ 785
				目的積立金取崩額	0	0	0
				当期総利益	692	▲ 93	▲ 785

注）表示単位未満については切捨て表示しています。

上記費用及び収益に係る増減理由により、収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は▲９千３百万円で、前年度に対して７億８千５百万円減少しています。

また、目的積立金の取崩は行っておりません。